

第4回 石狩川上流減災対策協議会 議事要旨

日時：平成30年 2月27日（火） 13時30分～15時15分
会場：アートホテル旭川 3FボールルームⅠ（旭川市7条通6丁目）
参加者：別紙による

【議事】

- (1) 減災対策協議会の規約改正について
- (2) 幹事会の報告
- (3) 減災にかかる各機関の取組状況の共有について
- (4) 石狩川上流の北海道管理河川を含めた取組方針の改定について
- (5) 大雨や台風から命を守る～進化した気象警報&危険度分布
- (6) 今後のスケジュールについて

【議事要旨】

- ・規約（案）について 北海道警察旭川方面本部旭川中央警察署及び旭川東警察署の追加、構成員の変更について承認
- ・各機関の平成29年度減災に関する取組状況の情報提供
- ・「概ね5年間で実施する取組」の進捗状況の確認
- ・石狩川上流の減災にかかる北海道の取組方針（案）の確認及び承認
- ・進化した気象警報&危険度の紹介

【委員からの主な意見】

（旭川市）

- ・平成30年度ハザードマップ作成のための予算を計上したところ。全戸配布を予定。
- ・危険度分布について、河川以外にも参考になるため、各種情報を活用し、来年度も災害に対し備えていきたい。

（鷹栖町）

- ・昨年9月1日に防災訓練を実施。また研修には警察や気象台も参加。また、防災技術訓練を実施しており、土嚢の積み方を学んでいる。
- ・住民も含めて訓練を行っていきたい。

（東神楽町）

- ・浸水想定区域図が公表されているが、住民からは心配されている。
- ・平成28年の出水では町は忠別ダムによって守られたと認識。ダムがなければ忠別川は危なかったのでは。ダムの治水効果をもっとPRするべき。

（当麻町）

- ・町民が防災に対してシビアになっている。
- ・消防団が住民に対しきめ細かく対応し、イベント等に参加し連携を図っている。
- ・浸水想定区域図で最大3mの浸水深が示されたが想像がつかない。実際に3m浸水すると対応出来ないのではないかと心配している。
- ・「農」の成り立ちを学ぶ、「田んぼの学校」で春と秋にボランティアが昼食を500食準備して

いるが、災害時の炊き出しの訓練になっている。

(比布町)

- ・災害の少ない町としてPRしているが防災意識の啓発に努めている。
- ・去年は風災害で2度待機したが、新たな気象情報を基に対応した。

(愛別町)

- ・各機関からの確な情報提供をしてもらい住民に早く周知ができた。引き続きお願いしたい。
- ・当町では災害時避難の実態がないため防災訓練を通じ住民意識の向上を図りたい。

(上川町)

- ・ここ1、2年大雨警報が頻発しているが、上川町市街地には影響がなく山岳地に降っている。警報が発令されると職員が24時間待機して対応するが空振りが多い。精度を高め詳細な情報を提供してほしい。
- ・災害発生後、俊敏な対応に感謝。
- ・計画規模を越える出水による氾濫域の計算結果が示され、大雪ダムが仮に決壊した場合の状況に近いハザードマップが確認でき感謝。
- ・町内の情報伝達システムは層雲峡地区ではWi-fi整備がすすみ、2重、3重の情報伝達手段が整ったが、市街地の整備が遅れている。30年度に各種の進化した情報を整理して検討し、31年度に必要な整備をする予定である。

(東川町)

- ・災害の少ない町だが平成23年には忠別川の洪水により天人峡が孤立し、道道が浸水するなど死者も発生した。また、平成28年度は倉沼川が氾濫し農地が浸水するなどの被害が発生し避難所を2箇所開設した。
- ・最近、住民意識が向上してきている。

(美瑛町)

- ・十勝岳を抱え、災害が多い町だが、先週は十勝岳の噴火対応訓練を実施し、今週は防災講演会を開催するなど防災に取り組んでいる。
- ・平成28年は7月に白金ダムの法面が崩落し、置杵牛川が氾濫している。そして8月の台風により約50億円の被害があった。水道は白金温泉の奥から取水しているが台風通過後1週間は使えず自衛隊のお世話になった。
- ・河川の対応が重要と考えており、河川事務所と樋門管理の見直しを行っている。
- ・町では平成30年度中には自主防災組織を設立し、今後、ハザードマップの見直しを進めたいと考えている。

(自衛隊)

- ・本日の協議会において確認したソフト・ハード対策について参考になった。今後も防災訓練を通じて自治体と連携を密にしたい。

(旭川東警察署)

- ・今回初参加したが、住民からの110番でいち早く被害場所を把握できるので、的確、迅速に初動体制を行い、連携して情報共有したい。

(旭川中央警察署)

- ・災害発生時には各課総力を挙げて対応するとともに、各種イベントへも参加している。
- ・警察では広報活動も行っているが老人が主となっているため、子育て世代の人々にも情報を周知したい。訓練を自治体、町内会とともに、行っていきたい。

(旭川方面本部)

- ・引き続き、より実践的な訓練を工夫して実施したい。
- ・訓練をすることが目的ではなく、様々な事象をイメージして対応出来るように考えている。

(上川総合振興局)

- ・中小河川の氾濫に対応できるよう伐木を含めた維持管理等進めていきたい。
- ・平成28年度災害で90億の被害が発生したが、災害工事の発注が90%を越えた。30年度中にすべての災害復旧を終わらせる予定
- ・中小河川のタイムラインや危機管理型水位計について自治体と協議を進めたい。

(气象台)

- ・昨年7月から危険度分布の運用を開始しており、マップを見るとどの辺りが危険かわかるようになっているのでご利用いただきたい。
- ・各機関における防災対策のトリガーとなるため、气象台からの確でわかりやすい情報提供をおこなっていく。また意見をいただきながら改善につとめたい。

(旭川開発建設部長)

- ・首長本人が出席し関係機関から最新の情報など聞いてもらったことは重要。
- ・最終判断者である首長には判断材料を適切に提供したい。
- ・正確な情報をいかに住民に届けるか、判断力、リーダーシップが大事。
- ・各機関における取組が参考になるのではないか。
- ・関係機関が様々な手段で的確な情報を提供していくことで地域の防災力向上につながる。
- ・必要な情報があれば積極的に伝える。また、リエゾンの派遣も対応可能である。様々な手段を通じて情報提供に努めたい。このメンバーで連携して地域の安全・安心を守りたい。

(以上)